

2023年11月10日

上場会社名 株式会社 ウッドワン

上場取引所 東

コード番号 7898 URL <https://www.woodone.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中本 祐昌

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長 (氏名) 野口 貴博

TEL 0829-32-3333

四半期報告書提出予定日 2023年11月14日

配当支払開始予定日

2023年12月4日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 2024年3月期第2四半期の連結業績(2023年4月1日～2023年9月30日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第2四半期	32,454	1.7	597		844		485	
2023年3月期第2四半期	33,003	4.2	880	8.5	327	53.8	73	84.7

(注) 包括利益 2024年3月期第2四半期 1,779百万円 (480.4%) 2023年3月期第2四半期 306百万円 (34.6%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第2四半期	52.16	
2023年3月期第2四半期	7.83	7.82

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年3月期第2四半期	101,048	46,034	44.4
2023年3月期	97,018	44,404	44.6

(参考) 自己資本 2024年3月期第2四半期 44,909百万円 2023年3月期 43,232百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2023年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期		12.00		12.00	24.00
2024年3月期(予想)				12.00	24.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期									

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

業績予想につきましては、本日(2023年11月10日)公表しました「業績予想の修正に関するお知らせ」に記載のとおり、現時点でニュージーランド子会社の事業再編の結論が出ておらず、影響額を算定することが困難であるため、前回予想を取り下げ、未定とすることといたしました。今後、算定可能となった時点で速やかに公表いたします。

#### 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- |                    |     |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| 以外の会計方針の変更         | : 無 |
| 会計上の見積りの変更         | : 無 |
| 修正再表示              | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年3月期2Q	9,841,969 株	2023年3月期	9,841,969 株
期末自己株式数	2024年3月期2Q	532,231 株	2023年3月期	532,030 株
期中平均株式数(四半期累計)	2024年3月期2Q	9,309,856 株	2023年3月期2Q	9,351,596 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

#### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	9
(継続企業の前提に関する注記) .....	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	9
(追加情報) .....	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症に伴う行動制限が緩和され、各種政策の効果や経済活動の正常化などで、緩やかな景気回復の動きが見られました。一方、世界的なインフレの進行に伴う欧米などでの金利上昇や急激な為替相場の変動などの経済環境の変化が生じ、さらには、ウクライナ情勢の長期化による資源価格の高騰や海外景気の下振れリスクもあり、わが国経済の先行きも不透明な状況となっています。

住宅業界においては、当社グループの主力販売市場である日本国内の持家と分譲戸建住宅を合わせた着工戸数は、2022年1月以降、依然前年を下回る水準で推移しています。また、海外子会社の主要販売市場であるニュージーランドや欧州などでの住宅関連の需要も、各国における金融引き締め政策の長期化による影響で低調に推移しています。

欧米や中国での木材需給の急激な逼迫に端を発した木材・木製品の供給不足や価格高騰については、需給逼迫のピークは過ぎ、木材価格は下落傾向となっているものの、副資材や電力費、燃料費、物流運賃等、さまざまなコストの上昇や高止まりが続いています。

当社グループはこのような事業環境のもと、無垢商品や省施工商品といった付加価値が高い商品を核とした内装建材等の拡販に注力するとともに、脱新築戸建依存に向けて国内のリフォーム・非住宅市場や海外市場といった新たな市場のさらなる開拓を進めています。また、デジタル技術などを活用した労働生産性の向上や経費削減への継続的な取り組みに加え、生産企画・設計工程ならびに製造ラインにおけるデータ利活用の高度化や、営業部門の業務プロセス改革による効率化と顧客サービスレベルのさらなる向上を目指したDX推進プロジェクトに取り組んでいます。さらに、サプライチェーン全体における持続可能な共存共栄関係の構築を目指し、「パートナーシップ構築宣言」を策定・公表（8月）しました。「持続可能な社会の実現」という世界的な課題に対しては、「人権方針」、「サステナビリティ調達方針」及び「サステナビリティ調達ガイドライン」を制定し、当社ウェブサイトにて公表（9月）しました。

国内販売については、「商品にサービスを加えて提供する建材サービス業」を目指し、省施工商品や無垢商品など、お客様にとって付加価値のある商品の拡販に取り組み、取引店数のさらなる拡大を進めています。また、昨今の急激な原材料不足の拡大、原材料価格や運賃の高騰等、度重なる資材調達コストの上昇に対応して、生産性向上によるコストダウンやサプライチェーンの強化に加え、適正な収益確保を行うべく床材・造作材等の販売価格の改定に継続的に取り組んでいます。

商品開発については、調湿機能、やすらぎ効果、経年美化、断熱効果、衝撃吸収性といった無垢材の特長を生かした無垢商品や、サイズ・カラーが豊富で組み合わせ自由な収納商品、職人不足など建築現場での課題に対応した省施工商品、安全・安心な素材を使いあざやかな色彩や豊富なデザインを揃えた幼保施設向け商品といった付加価値のある新商品の開発に取り組んでいます。

リフォーム・非住宅市場については、開発営業部、構造システム営業部といった各専担部署がショールームでのキャンペーンや展示会への出展、オンラインセミナーや現場見学会なども活用し、脱炭素社会への取り組みや中大規模の建物を木造で建築した実例の紹介などを通じて、リフォーム・非住宅の新規物件や内装材案件の獲得に取り組んでいます。また、商環境開発部では非住宅市場への販売強化に向け、環境付加価値をもつニュージーパイン®に特殊塗装を施した独創性の高い商品・サービスを提案の主軸に据え、設計事務所からの獲得案件数の拡大に取り組んでいます。

海外事業については、ニュージーランド子会社では、当社グループ向けの生産数量を確保した上で、原木や木製品などをニュージーランド国内市場などへ販売しています。また、インドネシア子会社では、欧米市場向けやインドネシア国内市場の販路開拓を続け、拡販に努めています。

こうした状況の中、日本国内での販売価格の改定による売上面・利益面での効果はあったものの、海外子会社を含め、国内外の住宅需要の低下による販売・生産数量の減少、為替やインフレの進行によるコストアップも進み、前年同期に比べ売上高や利益面で低調に推移しました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の連結売上高は、32,454百万円（前年同期比1.7%減）、営業損失は597百万円（前年同期は営業利益880百万円）、経常損失は844百万円（前年同期は経常利益327百万円）となり、親会社株主に帰属する四半期純損失は485百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純利益73百万円）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりです。

①住宅建材設備事業

住宅建材設備事業では、デザインだけでなく木の味わいや心地よさにまでこだわった床材カタログ「ウッドワンのながく愉しめる床材～足感フロアダイジェスト～」を発売しました（6月）。また、「無垢No.1の木質総合建材メーカー」にちなみ、6月9日（無垢の日）に当社の公式Instagramアカウントを開設しました。2018年に開設した「木のある暮らしをもっときまみに」をコンセプトにしたInstagramアカウント「Ki-Mama」に加え、本アカウントでも当社のことをより広く知っていただけるよう、商品やイベントなどの情報を随時発信してまいります。

リフォーム市場については、2050年カーボンニュートラルの実現に向けた住宅の省エネ・脱炭素を推進するため、国土交通省・経済産業省・環境省の3省連携による補助事業に対応した商品を提案する「住宅省エネ2023キャンペーン」の特設サイトを開設しました（4月）。また、「住宅省エネ2023キャンペーン」の先進的窓リノベ事業に対応する無垢の木の内窓「MOKUサッシ」において、アルゴンガス入りLow-E複層ガラスを発売（6月）し、既存住宅における熱損失が大きい窓の断熱性能を高めることによるエネルギー価格高騰への対応（光熱費負担の軽減）を提案しました。さらに、お客様が理想的なキッチンを実験できるAR機能でご自宅に設置したイメージや配置を3Dシミュレーションできるサービス「WOODONE AR Kitchen Simulator」を開始しました（9月）。こうした活動の結果、リフォーム向けの売上高は前年同期に比べ増加しました。

商品面については、収納商品では「仕上げてる棚板」、省施工商品では「セットオン階段」などの階段商品群や「小壁パネル」が引き続き好調に推移しています。

また、新商品については、7月に材料の選定から仕上げまで一切妥協せず、厳選した3ミリ厚のオーク挽板を贅沢に使用したフローリング「コンビットモノ 挽板3.0 足感フロア」を発売。2022年7月に発売した「ピノアース 足感フロア」と同様に感性評価実験を実施し、レーダーチャート（足感チャート）で木が持つぬくもり・足ざわり・心地よさを可視化しています。このほか、ワンルームマンションやリノベーションなどでの設置を想定したコンパクトキッチン「W1200フレームキッチン」（8月）、無垢の木の洗面台に、環境に優しく、水回りでの使用にも対応できる新しい左官素材「オルトレマテリア」で仕上げた「コテナカウンター」（8月）などを発売しています。

海外事業については、ニュージーランド子会社では、原木の販売は堅調に推移しましたが、木製品については、日本国内の住宅需要の低下による当社グループ向け生産数量の減少に加えて、海外市場における住宅関連需要の低下で、グループ外向け売上高が減少するとともに、生産数量の減少による製造コストの増加などで利益面では低調に推移しました。

また、インドネシア子会社では、主に欧州市場への売上高が大きく減少したため、前年同期に比べ売上高、利益面ともに低調な結果となりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間における住宅建材設備事業の売上高は31,956百万円（前年同期比1.5%減）、営業損失は632百万円（前年同期は営業利益806百万円）となりました。

②発電事業

発電事業では、本社敷地内に設置している木質バイオマス発電設備で発電した再エネ電気を、電気事業者にFIT固定価格で全量売電しています。前年同期に比べて燃料代が高騰し、さらに太陽光発電の急増に伴う電力の需給バランスを調整するため、電気事業者から要請された「出力制御」の回数が前年同期に比べ大幅に増加したこともあり、売上高、営業利益ともに減少しました。

木質バイオマス発電において排出されるCO<sub>2</sub>は、木が成長する過程で大気から吸収したものであり、大気中のCO<sub>2</sub>量の実質的な増加には繋がらない（「カーボンニュートラル」）とされるものです。森林から直接産出する「間伐材等由来の木質バイオマス」、当社国内工場も含め製材所や木材加工所から生じる端材などの「一般木質バイオマス」、建築解体現場から排出される「建設資材廃棄物」、加えてフィリピン子会社の端材等も一般木質バイオマス燃料用に加工して輸入するなど安定的に燃料の調達を行っています。

この結果、当第2四半期連結累計期間における発電事業の売上高は517百万円（前年同期比8.1%減）、営業利益は34百万円（同53.3%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結累計期間における連結財政状態は、為替の影響もあり、前連結会計年度に比べ資産が4,030百万円増加、負債が2,400百万円増加、純資産が1,630百万円増加しました。

資産4,030百万円の増加は、流動資産が217百万円減少したものの、固定資産が4,248百万円増加したことによるものです。流動資産217百万円の減少は、受取手形、売掛金及び契約資産が840百万円増加、その他流動資産が196百万円増加したものの、現金及び預金が1,006百万円減少、棚卸資産が245百万円減少したことによるものです。また、固定資産4,248百万円の増加は、主にニュージーランド子会社の立木等の増加、国内グループ子会社フォレストワンの庄原新工場への設備投資等の増加により有形固定資産が3,510百万円増加（為替影響除きでは852百万円増加）したことによるものです。

負債2,400百万円の増加は、主に国内および海外子会社での設備資金や運転資金の調達等により、借入金が1,983百万円増加（為替影響除きでは915百万円増加）したことによるものです。

純資産1,630百万円の増加は、主に利益剰余金が597百万円減少したものの、為替換算調整勘定が1,701百万円増加したことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年3月期の連結業績予想につきましては、2023年5月12日に公表した業績予想を修正しております。2023年10月25日付の「海外連結子会社の事業再編に関するお知らせ」で開示しましたとおり、ニュージーランドの連結子会社であるJuken New Zealand Ltd. は、同社ギスボン工場の事業再編について労使協議を開始しました。現時点では最終的な事業再編の結論は出ておりませんが、製造設備の減損損失や人員整理費用等が発生する可能性があります。現時点では当該事業再編に関する影響額を算定することが困難であるため、前回予想を取り下げ、未定とすることといたしました。今後、算定可能となった時点で速やかに公表いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,548	3,541
受取手形、売掛金及び契約資産	7,980	8,821
商品及び製品	5,603	6,026
仕掛品	2,087	2,150
原材料及び貯蔵品	8,974	8,242
その他	635	832
貸倒引当金	△16	△18
流動資産合計	29,814	29,597
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	9,492	9,507
機械装置及び運搬具(純額)	4,624	4,544
土地	16,558	17,064
立木	19,732	21,499
その他(純額)	5,008	6,309
有形固定資産合計	55,416	58,926
無形固定資産	818	820
投資その他の資産	10,968	11,704
固定資産合計	67,203	71,451
資産合計	97,018	101,048
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,905	3,923
電子記録債務	2,734	2,293
短期借入金	9,702	15,523
未払法人税等	410	305
契約負債	493	481
引当金	577	518
その他	2,994	3,874
流動負債合計	20,818	26,921
固定負債		
社債	3,000	3,000
長期借入金	23,902	20,064
繰延税金負債	371	286
引当金	383	385
退職給付に係る負債	1,024	1,049
その他	3,114	3,306
固定負債合計	31,795	28,092
負債合計	52,613	55,013

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,324	7,324
資本剰余金	7,519	7,519
利益剰余金	23,603	23,006
自己株式	△2,052	△2,052
株主資本合計	36,396	35,798
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	787	1,326
繰延ヘッジ損益	0	29
為替換算調整勘定	5,998	7,699
退職給付に係る調整累計額	49	55
その他の包括利益累計額合計	6,835	9,110
新株予約権	122	84
非支配株主持分	1,049	1,040
純資産合計	44,404	46,034
負債純資産合計	97,018	101,048



(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
売上高	33,003	32,454
売上原価	23,752	24,813
売上総利益	9,250	7,641
販売費及び一般管理費	8,370	8,238
営業利益又は営業損失(△)	880	△597
営業外収益		
受取利息	1	15
受取配当金	56	49
受取賃貸料	90	104
為替差益	—	57
排出権収入	60	—
その他	73	45
営業外収益合計	282	272
営業外費用		
支払利息	159	245
売上割引	201	187
為替差損	389	—
その他	85	86
営業外費用合計	835	519
経常利益又は経常損失(△)	327	△844
特別利益		
固定資産売却益	6	0
新株予約権戻入益	22	41
特別利益合計	28	41
特別損失		
固定資産売却損	—	0
固定資産除却損	6	2
子会社清算損	116	21
その他	1	2
特別損失合計	124	26
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	231	△828
法人税、住民税及び事業税	266	237
法人税等調整額	△132	△450
法人税等合計	134	△213
四半期純利益又は四半期純損失(△)	97	△614
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	23	△129
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	73	△485

(四半期連結包括利益計算書)  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	97	△614
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△12	539
繰延ヘッジ損益	△35	30
為替換算調整勘定	246	1,818
退職給付に係る調整額	11	5
その他の包括利益合計	209	2,394
四半期包括利益	306	1,779
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	274	1,789
非支配株主に係る四半期包括利益	32	△9

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

中華人民共和国の連結子会社の清算

当社の厨房機器部品を製造していた連結子会社である上海倍楽厨業有限公司は、解散および清算に向け、同社が保有する固定資産の売却手続き中であります。